

# みなと危機管理シンポジウム 2015 実施記録

■日時 2015 年 11 月 30 日（月）13 時 30 分～17 時 00 分

■主催 特定非営利活動法人国際環境教育機構（OIEE）

■会場 港区立商工会館 2 階研修室

■参加人数 83 名

企業や個人、公益法人、NPO、教育機関、区職員など、  
多数の方々にご参加いただきました。

■ご出展・発表をいただいた協力企業・団体さま

株式会社ドコモ CS 東京支店 法人営業部／

公益財団法人ケアフィット教育機構／

COMMUNITY CROSSING JAPAN／

株式会社道具や わくい／

東京ガス株式会社 中央支店／

ホッピービバレッジ株式会社／

株式会社モンベル



■講演内容

## 第一部：講演「東京Xデー その時、何が起こるのか？」

講演①：「自助」「近助」「共助」でつくる安全・安心のまち

講師：防災システム研究所 所長 防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦氏

講演②：共助の取組 ～ 駅周辺の混乱を防止するために～駅周辺滞留者対策推進協議会の取組

講師：港区役所防災危機管理室 防災課 地域防災支援係 係長 匂坂 直康氏

講演③：アウトドアスポーツから学ぶ備え

講師：株式会社モンベル 広報部 課長代理 東京広報 金森 智氏

## 第二部：トークセッション「港区での地域連携強化に向けて

オープニングトーク「地域を守る組織間連携におけるポイント」～東日本大震災からの教訓～

講師：防衛医科大学 救急部兼防衛医学研究センター 外傷研究部門 秋富 慎司氏

ディスカッション

## 第一部：講演「東京Xデー その時、何が起こるのか？」

### 講演①：「自助」「近助」「共助」でつくる安全・安心のまち

講師：防災システム研究所 所長 防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦氏

#### (1) 最近の災害に学ぶ

昨年(2014年)の11月22日に長野県神城断層地震が発生した。長野県白馬村では、震度5強だったが、震度6弱の長野市よりも被害が集中した。これは、白馬村役場に置いてある震度計は震度5強でしたが、5km離れた堀之内地区は震度6強くらいあったためと言われている。

豪雪地帯の頑丈な家が、地震には弱かった。全壊81棟で、1階が潰れているケースが多かった。しかし、犠牲者はゼロ。これは、地域の人たちが、みんなで助け合ったから。地元の建設会社や土木会社の人たちが重機やフォークリフトなどを持ってきて、家を持ち上げて助け出したという。地元の方に聞くと、家が全壊しても、命さえ助かれればなんとかなるとおっしゃった。

平成27年9月関東・東北豪雨の被害は、死者8名、全半壊家屋3,926棟。現地に行って驚いたのは、まるで津波の後のようだった。避難勧告が適切に発令されなかったと言われているが、現地で聞き取りをしたところ「鬼怒川は大丈夫だ」と思っていた人が多い。仮に避難勧告が出ていたとしても、実際に避難しなかった人もいただろう。ヘリコプターで救助された人が1,343人。地上部隊に救助された人を合わせると、約4千人。避難をしていない方々が救出された。

#### (2) 東日本大震災の教訓

東日本大震災の被害にあった地域で話をうかがった時、みなさん同じようなことをおっしゃっていた。「地震はいつか起こると思っていました。まさかそれが今日だったとは」と。

首都直下地震はいつかきつと来るだろう、しかし、今夜は来ないだろう。明日も来ないだろう。そんなことはないですよ。今夜起こるかもしれない。

人間は、しばらく起きないと、当分起きないだろうと思いたいもの。そういう心理が対策を遅らせてしまう原因になっている。

#### (3) 災害後対策(訓練)＋災害予防対策(訓練)

イギリスでの研究によると、突発災害が起こった場合、人は3つの行動パターンに分かれるという。①落ち着いて行動できる人：約10%、②取り乱す人：約15%、③ショック状態で茫然自失になる人：約75%。

人間は、普段から実践的な訓練をしていないと、落ち着いて行動できない。一般に行われている防災訓練は、形式的な災害後の訓練で、災害時の対応のための訓練ではない。現実に災害にあった時、落ち着いて行動できない人が多い。

震度6強の地震が起きた場合、人は何もできない。大人も子どもも、年寄りも、自分の命は自分で守るしかない。ちゃんとした訓練をしておかないと、生き残ることは出来ない。大事なこと

は命を守る訓練である。

その時には、机の下に潜ればよいのだろう。確かにそれも間違いではない。時間がなく他に方法がない時には、それでよいかもしれない。しかし、ドアが変形して、あるいは天井が落下して閉じ込められ、火災が発生した時には、逃げられなくなる危険性がある。

原則は、小さな揺れや緊急速報で、安全ゾーンへ退避する。安全ゾーンというのは、転倒落下物のない、閉じ込められない場所のこと。これを是非作っておくとよい。また、その状況に合わせた命を守る行動選択をできるようにするための訓練の実施が重要である。

#### (4) 必死で店を開けた人々 ～企業に求められる役割

阪神淡路大震災の時、地震が発生して数時間しか経っていない、たくさんの人がコンビニに並んだ。実は神戸市役所の職員が地震の後、スーパーやコンビニなどあちこちに電話して、「安全確認ができたなら、お店を開けてください。お願いします。」と呼びかけたという。コンビニも窓ガラスが割れて、停電で真っ暗、レジも動かない状況のなかで、必死で店を開けた。だからこそ、神戸では、略奪も暴動もなかったと言われている。企業には供給責任が求められている。

企業というのは、企業市民としての役割がある。会社員は災害時には、被害者、地域を助けるボランティアだけではない。

これまで、BCP という事業継続計画を作ってきた企業がある。これからは、自社の事業の継続や復旧だけでなく、地域の行政や公共機関、時にはライバル企業、あるいは地域と連携できるようにするための地域継続計画が重要となってくる。これをコミュニティ・コンテュニイティ・プラン (CCP) という。今や、何をしたか、地域とどう連携したかが問われる時代だと思っている。



## 講演②：共助の取組 ～ 駅周辺の混乱を防止するために～

### 駅周辺滞留者対策推進協議会の取組

講師：港区役所防災危機管理室 防災課 地域防災支援係 係長 匂坂 直康氏

#### (1) 東日本大震災 そのとき「港区」では

東日本大震災の時は、平成23年3月12日(土)午前0時15分の時点において避難者数は約3千人で、55の避難所が開設され、帰宅困難者が収容された。

本来、避難所は住む家がなくなってしまった地域の住民が避難してくるところで、避難者が自主的に運営するものである。

このときのことから区民が、自分たちが避難する時に、避難所の備蓄物資や避難するスペースがなくなるのではないかという不安を抱き、区へ対策強化の要望が出てきた。

#### 3. 11当日の品川駅付近の道路



#### (2) 帰宅困難者の問題、影響

大規模災害が発生した場合、交通機関の停止に伴う多数の滞留者により、鉄道駅周辺などの混乱や、徒歩帰宅行動による主要道路の渋滞が発生する。

混乱が拡大すると、多くの人々が密集することで発生する『群集なだれ』や建物からの落下物、木造住宅密集地域で発生が予想される火災などに巻き込まれるといった二次災害の発生につながるおそれがある。

また、多くの帰宅困難者が一斉に徒歩帰宅行動することにより、緊急車両が通れなくなる道路渋滞が発生し、人命救助活動が妨げられる。

発生直後の公的機関、自衛隊・消防・警察・行政等は、限られた人的・物的資源の中での、救助や支援活動を行うことになる。しかし、公的機関そのもの(建物・設備等)も被災すると考えると、特に災害発生直後においては「自分の命は自分で守る」「自分たちの町は自分たちで守る」という自助・共助の考えが重要となってくる。

#### (3) 帰宅困難者対策のポイント

帰宅困難者対策としては、2つのポイントが挙げられる。

まず、「一斉帰宅の抑制」である。事業所や学校は、従業員や学生等に対して「むやみに移動を開始しない」という留め置きの基本原則を周知、徹底することが重要である(自助の徹底)。

二つ目は、「駅周辺での滞留者対策」である。滞留者(移動中の人、買い物客、旅行者等の事業所や学校などの組織に属さない人、抛り所がない人)を留め置く支援と、一時滞在施設の確保・運営、駅周辺での混乱防止のための活動を行う必要がある(共助の取組)。

#### (4) 自助・共助のポイント！「事前対策」

事前対策を行っておくことで被害を軽減することができる。

災害発生時に、行動の手順がわからず、必要な機材がなくては効果的な活動は全く期待できない。災害時には普段から繰り返し訓練をしていることしかできない。このため、平常時から、社内でどう備え、周辺事業者と連携を図り、訓練しておくことが重要となる。

防災情報アプリや防災メールなどのツールも活用し、情報を入手してもらいたい。

#### (3) 行政の動向について

行政としては、もちろん震災前からいろいろな取組を行っていたが、震災後は改めて必要性を認識したうえで取組を進めている。

港区は昼間人口 100 万人とも言われる。こうした方々が一斉に帰宅したらどうなるか。そのために、事業所内にとどまれるような対策をとっておく必要がある。滞留者が 5 万人ほど発生するといわれており、安全に誘導する必要がある。

港区による支援としては、駅周辺の混乱を防止するとともに、安全に収容する一時滞在施設の運営の二つを柱とし、マニュアルに定めている。

また、港区内では、8つの駅周辺滞留者対策推進協議会を設け、事業所が集まってそれぞれの地域特性に応じて、滞留者を支援するルールづくりや施設へ受入れる体制・手順づくりについて検討・決定している。また、さまざまな事業者と協定を結んでいる。

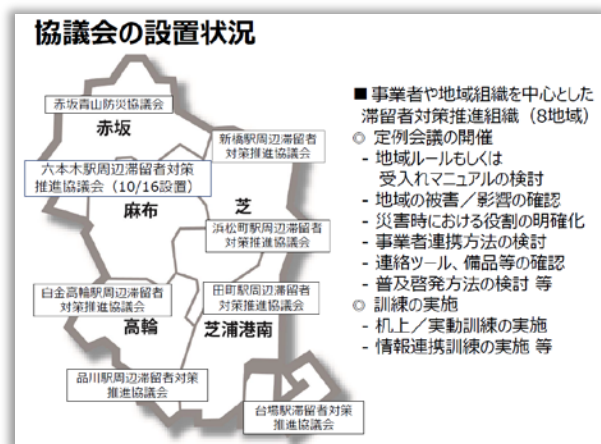
#### ◆港区民間事業者向け一時滞在施設運営マニュアル

港区のホームページでは、事業者が自分たちでマニュアルを策定する際に参考になる「港区民間事業者向け一時滞在施設運営マニュアル」をダウンロードできるようにしてあるので活用していただきたい。

<https://www.city.minato.tokyo.jp/chiikibousai/itijitaizaisisetu.html>

#### ◆駅周辺滞留者対策推進協議会

駅周辺滞留者対策推進協議会には、例えば、品川駅で 36 団体、田町駅で 23 団体が参加しているが、まだまだ参加事業所が集まっていない状況である。各参加事業所の負担が大きくなってしまふ。できるだけ多くの事業所が集まることで、それぞれの負担が軽減されてくると思う。是非、ご協力いただきたい。





## 講演③：アウトドアスポーツから学ぶ備え

講師：株式会社モンベル 広報部  
課長代理 東京広報 金森 智氏



### (1) 「自分の命を守る」ためのアウトドアスキル

創業者である辰野勇の冒険者・登山家としての想いからはじまった会社である。登山をしているといつ自分の命を失うかわからない状況にあり、実際に仲間の命を山で失うことを経験している。「自分の命を守る」ということがアウトドアスポーツの根底にあると考えており、これがモンベルの震災支援や防災グッズの開発、アウトドア講習会の開催につながっている。

### (2) 震災支援について

阪神淡路大震災の時には、大阪にモンベル本社があり、現地を見た辰野社長（当時）が即断即決で企業活動を2週間ストップして支援活動を行うことを決定した。

まず発生から1週間でテント500張りと寝袋2,000個を配布した。ただ、1社だけでは支援が行き渡らないと判断し、2週間経ったところでアウトドア業界の他社へ支援協力を依頼し、他の企業・団体とともに約1か月にわたる支援を行った。企業としては通常業務もあるため、2週間～1か月の支援が限度であり、その後は行政にお任せした。

東日本大震災のときは、阪神大震災とは社会情勢が違ってインターネットが普及していたので、ネットも活用しながらユーザーからの協力をいただいた。阪神淡路大震災の時に4店舗だった店舗数は、この時68店舗に増加していたため、各店舗を窓口ユーザーからの支援物資を受け付けた。しかし、集めた物資300トンはどうやって送るかが大きな課題となった。その時は山形県のある企業の使っていない倉庫を借りて仕分けを行い、宮城県を中心に物資を届けることができた。

このときの支援活動の経験を通じて、アウトドアの道具及び知識が震災時に役立つということを実感して以来、防災用品を開発し販売するようになった。

### (3) アウトドアの体験をしておくことの重要性

「モンベル・アウトドア・チャレンジ」というカヌーや登山を初めて楽しむ方向けのアウトドアのプログラムを年間1,000件以上開催している。例えば、ナイトハイクを高尾山で開催し、暗闇の中をヘッドライトの明かりだけで行動することの体験をするプログラムがある。また、ラフティングを行う際にはライフジャケットを着用し、川に落ちた場合の仲間の助け方などの講習を受け、川の力を体験したり、ライフジャケットの有効性を学んだりするプログラムもある。

さらにモンベルでは、キャンプを楽しむための入門講座も開催している。テントでの生活、火を起こしたり、暖を取ったりする方法を身につける。

こうしたプログラムは、必ずしも防災や危機対応の訓練として行って訳ではないが、多くの方々にアウトドアスポーツを楽しんでもらう機会となる。モンベルでは、こうしたアウトドアでの体験をしておくことによって、災害時の対応力が身につくと考えている。

## 第二部：トークセッション「港区での地域連携強化に向けて

### オープニングトーク「地域を守る組織間連携におけるポイント」

#### ～東日本大震災からの教訓～

講師：防衛医科大学 救急部兼防衛医学研究センター 外傷研究部門 秋富 慎司氏

#### (1) はじめに

首都直下型地震がきたときに搬送しなければいけない人は 62 万人と言われる。健康な人やまだ動ける人を支援する余裕はない。会社のこともあるが、家族をどうやって守るのかという状況に陥る。



#### (2) 災害

東日本大震災の際、私は岩手県災害対策本部の医療班の責任者をしていました。災害の場では、情報が錯綜し、さまざまな誤報も飛び交うなかでどのように戦っていくのかが重要となった。

私たちは、地震、洪水、雪崩、噴火、交通災害、テロなどさまざまな災害に会う可能性がある。自然災害や人為災害があるが、実際には複合型となる。このような危機発生時にどうすればよいか。

まず一つ目は、優先順位（プライオリティ）を付けながら対応すること。医療の世界では、トリアージと言う。

二つ目は、環境のことも考えないといけない。例えば、阪神淡路大震災の発生時神戸では風がほとんどなかった。関東大震災の時は風速が秒速 10～15m も吹いていて火災旋風が発生した。火災旋風は 200～300m の高さまで上るといふ。3 万人が逃げ込んだ場所で、2 万 9 千人が焼死したという。今から北風か、南風か、風が強くなるか、今から夜になるか、朝になるか、今から雨になるか、晴れになるか、今は夏なのか、冬なのかなど、環境の状況によって対応が異なってくる。

#### (3) 優先順位を付けて対応行動ができるよう把握すべき情報

2008 年に発生した岩手・宮城内陸地震の時、私は現地の災害拠点病院に行った。統括本部を設置したのだが、スタッフの方々にまず「把握すべき情報を 10 項目挙げてください」と尋ねた。被災状況、医療状況、火災・ガス漏れなどの危険情報、アクセス状況、ライフライン・通信状態、災害対策本部との連絡調整、自分や同僚の状況、派遣元との連絡調整などの情報を把握する必要がある。これらの情報は、言われたら当然だと思ふものばかりだが、実際の現場に直面すると、なかなか出てこない。

把握すべき情報は、あらかじめチェックリストを作っておくとよい。また、事前に訓練をし、確認をしておくとうい。

#### (4) 情報の把握 ～声なき声を聞く

2005年に発生したJR福知山線脱線事故では、列車がスピード超過をしてカーブを曲がりきれずに脱線し、1両目がマンションの立体駐車場に入って、2両目が蓋をした格好になった。現場では、何両あるのかさえも情報が錯綜していた。

このようなとき、「イタイ、イタイ」と言っている人よりも、声をあげられない人のほうが重症の場合がある。現場では、声なき声を探すことが重要である。

またこのような状況のとき、どうすればよいか。まず、パーパス&プレパレーション (P)。目的を共有すべきである。心の準備をすることも必要である。

次に、アセスメント (評価)。事故の概要や活動状況などを判断するにはみんなが同じ評価法で理解・共有することが重要である。

そして、コマンド&コントロール (C)。だれが上司で誰が部下かという縦の指揮命令系統を明確にする。指示・報告をしなければならない。コミュニケーションも重要だが難しい。

さらに、セーフティ (S)。まず自分自身の安全を守る。次にその場の同僚や家族などを守る。最後に傷病者を助ける。これがサバイバルである。そこまで守れて地域・社会を守れる。自分の身を守ることができなければ家族も傷病者を助けるどころでない。

#### (4) 生き延びる“サバイバル”のために ～インシデント・コマンド・システム

災害現場では、消防や警察、自衛隊、行政などが縦横の連携体制をとらなければいけない。指揮命令系統、他機関との連携体制、情報網の確立が必要である。そのためのインシデント・コマンド・システムが必要である。

#### (5) 私たちは今から何をすべきか

災害対応は10のn乗で考えてほしい。1時間(10の0乗)以内は自分や家族、会社を守る。10時間(10の1乗)以内は、救助や救援準備をしながら情報網を作る。100時間(10の2乗)は人命救助。10時間(10の3乗)は復旧。10,000時間(10の4乗)つまり1年間で復興となる。時間の経過によって、目的と目標が変わってくる。

首都直下型地震の発生時は、62万人もの患者を搬送しないといけなくなるかもしれない。公的機関はすべての人に何かをしてあげられないかもしれない。みなさんはまず、1週間を生き延びることができないといけない。企業も会社で社員を守れるようにする必要がある。自分たちで最低限1週間生き延びることができないといけない。首都直下型地震が来たときは、1週間以上食料がこないだろう。東日本大震災の際は、1週間目にはガソリンがなくなった。

一人ひとりが被災者でありながら、支援者にならなければならない可能性がある。同時に家族を守る必要がある。そのために、事前に準備しておくことである。

「50年に一度しかないから」でなく。「50年に一度」「100年に一度」あるならば、今から取り組んで置くべきである。



## ディスカッション

登壇者：秋富慎司氏、港区防災危機管理室防災課、株式会社モンベル  
コーディネーター：山村 武彦氏

(敬称略)

山村：

第一部のなかで、「声なき声を聞く」ということがとても重要だと思った。専門家ではない一般の人は、どのようにしてこの声を聞いたらいい？

秋富：

確かに、震災のときのことを思い出すと、欲しい情報が何も届かなかった。また発信もできない状況だった。だから、私たちは、常日頃から情報を待つのではなく、情報は自ら取りに行くという意識、また情報がないということも情報なのだというを多くの人に広め、認識することが、まず第一歩だと思っている。

これから東京オリンピック・パラリンピックを控えて、日本語が通じない災害弱者を何十万人と受け入れなければならない状況になる。

その際、取り残された人々を助けに行ったときに、例えば政府がシステムティックな枠組みで情報を取りに来てくださいというの、必要かもしれない。

山村：

港区の防災課からは、区民、また事業所の事業共助の話があった。事業所に対しては、3日分の食糧を備蓄し、帰宅困難な社員は一斉帰宅させるのではなく保護をすること、また場合によっては10%程度余分に備蓄して、それらを放出していただきたいということになっている。港区では、帰宅困難者の衣食住が備えられているのだろうか？

港区防災課：

今の段階では、万全な準備できている事業所は少ないと思う。しかし同時に、個人として3日分の食糧くらいは自分の机の周りやロッカーに備えておくことくらいはできるのではないかな。それは各事業所で考えてもらえるとよい。



山村：

国では、南海トラフ地震に備えて、1週間分は備蓄してほしいと言っている。一方都では事業所に対し、3日分の備蓄を求めている。この辺りについて、秋富講師はどのような考えをお持ちか？

**秋富：**

正直な話、行政がすべての人を助けられないということをしっかり言うべきだと思います。そうでなければ、なんでも行政のせいになってしまう。

例えば、まず避難所運営の仕方だって、そこに来た人たちにローテーションで役割を当てることも考えられる。役場ができるかといったら、災害が夜間におきたら全く対応できない。地元の消防団で対応するか、その消防団に外国人も入れて、外国人対応をしてもらうようにするか、そういうことを考えなくてはいけないと思う。

首都直下型地震の被害はおそらく想像を絶するものになるだろう。そのときに、少しでも自分たちがやるんだという意識と、自助・共助の力をどれだけ高められるかということが大切になってくると思う。

**山村：**

モンベル様では、発生時に支援活動を行ったということですが、会社として備蓄は何日分あるのか？

**モンベル：**

当社の場合は、本社ビルと東京営業所、その他約 100 の店舗がある。店舗で言えば、例えば商品の在庫がすべて備蓄になると言えるかもしれない。当社の店舗には、食糧もあるし、テントや寝袋などもある。



**山村：**

いわゆる「流通在庫備蓄」と言われている。最近、企業と消費者、あるいは店が、流通在庫備蓄契約を結ぶケースが増えている。

**港区防災課：**

家庭に向けては、毎日の食事の食糧を多めに買っていただいて、1週間食つなぐということを推奨している。災害用の食品を買ってしまうと、そのままになってしまい、いざ使うときには賞味期限が切れているということがある。なるべく賞味期限が長いものを冷蔵庫などで保管していただくとうい。

**山村：**

災害時における自助共助、地域の連携、企業団体、人、もの、情報の連携の重要性について話してきた。港区内には、多岐にわたる事業所が数あって、多様化した技術、ノウハウをもった事業所が多い土地柄である。私は、ある地域では、そういう事業所についてそれらを事前登録しておいて、何かあったときにはそれを提供してもらうという制度を提唱しています。そういった取組はしているのか？

**港区防災課：**

特に登録制度は設けていないが、各業界団体と災害時の協力協定を結んで、「お互いに支援をして助け合いをしましょう」という取組をしている。



**山村：**

最後にそれぞれメッセージを発言いただきたい。

**モンベル：**

我々は店舗を構えているが、東日本大震災のとき、多くのお客様がパニック状態になって寝袋や食料をお求めになったため、在庫はあっという間に底を突いてしまった。倉庫から多少は供給があったとはいえ、全国で同様のことになったので、やはり在庫が足りないということになった。自宅で備蓄を保管するということもある。

また、アウトドアの体験の重要性と考えている。お子さんやアウトドアを経験したことがないという人を対象に、野外で活動をしてもらうことによって災害時の行動につなげようという取組を行っている。ぜひ活用してもらいたい。

**港区防災課：**

一人ひとりが自分たちでできる範囲で取り組んでいるということが前提になる。少数の事業所が大きな負担でがんばるのではなく、多くの事業所に参加していただくような好循環を目指していく必要があると考えている。

**秋富：**

自分の命、自分の家族をどう守るかということ、もう一度思い直していただきたい。行政がなんでもしてくれるのではなく、自分たちで何ができるかということをもう一回考えていただきたい。何かあったときに、ちょっとでも自分たちで応急処置ができるということが大きな助けになる。

みなさんには、もう一度、考えていただきたいと思っている。

**山村：**

まずは我が家の安全ということから考えていただきたい。自分や家族の命が守れて、初めて企業や地域と連携していくことができる。連携するためにも、まずは個がしっかりしていかなければいけないということですね。ありがとうございました。

**【お問い合わせ先】**

特定非営利活動法人国際環境教育機構(OIEE)

〒108-0073 東京都港区三田2-17-29

Telephone: 03 5444 6851

FAX: 03 5444 6852

E メール: [contact@minato-kiki-sympo.com](mailto:contact@minato-kiki-sympo.com)